

# 四 半 期 報 告 書

(第42期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第42期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態及び経営成績の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高	(百万円)	336,202	166,369	827,486
経常利益	(百万円)	4,675	4,792	25,943
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	(百万円)	△4,577	△36	11,185
純資産額	(百万円)	—	252,014	259,043
総資産額	(百万円)	—	434,471	484,936
1株当たり純資産額	(円)	—	1,806.42	1,858.39
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)金額	(円)	△33.33	△0.26	78.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	57.1	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,310	—	41,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,289	—	△28,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,816	—	△21,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	99,796	107,588
従業員数	(人)	—	19,346	19,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容		営業上の取引
					役員の兼任等		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) エディフィスト ラーニング㈱	東京都千代田区	300	ITソリューション	100.00	1	1	当社へのサービスの提供等

当第2四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社セントは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	19,346 [2,461]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5,803 [293]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、当第2四半期会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ドキュメントビジネス (百万円)	34,671
ITソリューション (百万円)	18,156
ビジネスソリューション (百万円)	52,827
コンシューマ機器 (百万円)	39,195
産業機器 (百万円)	2,392
合計 (百万円)	94,416

(注) 消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ドキュメントビジネス (百万円)	69,913
ITソリューション (百万円)	35,339
ビジネスソリューション (百万円)	105,253
コンシューマ機器 (百万円)	56,651
産業機器 (百万円)	4,464
合計 (百万円)	166,369

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。  
2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気の底打ちが伝えられたものの、設備投資の減少や雇用悪化が続いたことにより、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は1,663億69百万円（前年同期比19.5%減）と大幅に減少しました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は40億14百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益は47億92百万円（前年同期比31.0%減）となりました。また、四半期純損益は、減損損失の計上等によって特別損失が増加したため、36百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、需要の冷え込みの影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少しました。当社は、前年同期にコンビニエンスストアの機種入れ替え需要があったこともあり、台数ベースで前年同期を大きく下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、3月に発売したモノクロ機の「imagePRESS 1135」等が順調に推移したほか、カラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。

レーザープリンターの国内市場は、需要低迷や従来から続くオフィスMFPへの集約化が進んだことから、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少しました。当社においても、大型商談への注力等によりトップシェアを維持することができましたが、台数は前年同期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け前年同期を下回る結果となりましたが、第1四半期を底に減少幅は縮小へと転じました。

大判インクジェットプリンターは、4月にA0ノビ対応の「imagePROGRAF iPF755」等新製品を4機種投入するとともに大型商談が順調に推移したこと等により、好調に台数を伸ばすことができました。また、消耗品の売上も設置台数の増加により順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、保守料金の単価下落やオフィスにおけるプリント抑制の影響によりドキュメントボリュームが減少したため、売上は前年同期を下回りました。一方、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図る等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リース与信審査の厳格化等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

##### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、システムインテグレーション市場を中心に投資マインドが冷え込み、低調に推移しました。このような環境のなかで当社グループは、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラニング株式会社のグループ加入を通じ、グループ会社の増強に取り組みました。しかしながら、企業のIT投資意欲の低下によりサーバーやビジネスPC等のITプロダクト事業を中心に減収となり、グループ全体の売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社は、機器組込みソフトウェアやビジネスアプリケーションソフトウェアが景気低迷により減収となったため、売上は減少しました。キヤノンITソリューションズ株式会社は、セキュリティ商品等のソリューション事業が伸びたものの、基盤事業等が減収となったため、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,052億53百万円（前年同期比16.4%減）、連結営業利益は26億8百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### (コンシューマ機器事業)

##### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、景気悪化の影響はあるものの、第1四半期から第2四半期にかけて回復基調に転じました。当社は、新たに動画撮影機能を搭載した普及価格帯の「EOS Kiss X3」を4月に発売するとともに、キャッシュバックキャンペーンによる「EOS Kiss X2」、「EOS 50D」の拡販を行いました。これにより、台数ベースで前年同期を上回りシェアNo.1を獲得しました。交換レンズも好調に売上を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により、台数ベースで前年同期を大きく下回り、厳しい価格競争も継続しました。当社は、カメラが撮影シーンを自動認識する「こだわりオート」を搭載した「IXY DIGITAL 510IS」、「IXY DIGITAL 110IS」の拡販を図り、台数ベースで前年同期に比べ微減に留めることができました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、低価格化によってハイビジョンモデルの普及が進んだため、台数ベースでは前年同期なみに推移しました。当社は、フラッシュメモリー記録のハイビジョンモデルは堅調に推移しましたが、他モデルが減少したこと等により、台数ベースで前年同期の実績を下回りました。

##### 家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、台数ベースで前年同期を下回りました。当社はプロ・ハイアマチュア向けの「PIXUS Proシリーズ」2機種を発売しデジタル一眼レフカメラと連動したキャンペーンを実施する等、総合的な提案によってホームプリントの促進や認知拡大に向けた活動を積極的に展開しました。また、ホームオフィス向けの「PIXUS MX860」も発売し、ビジネスシーンも含めた多岐にわたるプリントニーズに対して多彩なラインアップを提案しました。その結果、台数ベースで前年同期を上回る実績を確保し、消耗品の売上も前年同期を上回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社も台数ベースで前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は566億51百万円（前年同期比10.4%減）、連結営業利益は20億27百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### (産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、半導体メーカーの設備投資が抑制されたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大幅に下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が装置のデジタル化へのニーズによって堅調に推移したため、売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は44億64百万円（前年同期比74.6%減）、連結営業損失は6億22百万円（前年同期は4億59百万円の連結営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ109億86百万円減少して、997億96百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は85億6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失5億81百万円に加え、主に、減価償却費28億25百万円、減損損失105億53百万円、売上債権の減少125億22百万円による資金の増加と、有形固定資産除売却損益54億62百万円、仕入債務の減少104億42百万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は194億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入59億1百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出23億86百万円、無形固定資産の取得による支出22億70百万円、短期貸付金の増加200億円による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は0百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億87百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 売却

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を売却しております。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
キャノン ビジネス サポート(株)	NTCビル (東京都中央区)	ビジネスソリ ューション	賃貸設備	326	2	0 (743)	—	329

固定資産売却益の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載しております。

② 減損

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの資産である品川港南事業所について減損損失を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングル ープ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	4,084	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,453	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	2.24
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,080	1.38
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,351	0.89
アールビーシーデクシアインベスター サービスバンクアカウントルクセンブ ルグノンレジデントドメスティックレ ート (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,292	0.86
ダンスケ バンク クライアンツ ホ ールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,264	0.84
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,107	0.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウ ント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,061	0.70
計	—	94,795	62.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,746千株(9.10%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,746,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,070,200	1,370,702	同上
単元未満株式	普通株式 262,872	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,370,702	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式68株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,746,900	—	13,746,900	9.10
計	—	13,746,900	—	13,746,900	9.10

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,526	1,420	1,510	1,479	1,308	1,394
最低(円)	1,303	1,279	1,272	1,190	1,192	1,237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	キヤノンIT ソリューションズ(株) 取締役	取締役	GB販売事業部長	郷 慶蔵	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,808	24,501
受取手形及び売掛金	106,341	149,548
有価証券	80,998	88,096
商品及び製品	22,083	29,920
仕掛品	4,116	3,411
原材料及び貯蔵品	521	811
繰延税金資産	8,489	5,388
短期貸付金	40,000	20,000
その他	6,799	6,473
貸倒引当金	△581	△460
流動資産合計	287,577	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,054	44,105
機械装置及び運搬具（純額）	4	30
工具、器具及び備品（純額）	4,228	4,455
レンタル資産（純額）	7,954	7,659
土地	31,921	41,739
リース資産（純額）	254	—
有形固定資産合計	※1 86,418	※1 97,989
無形固定資産		
のれん	2,773	2,925
ソフトウェア	19,708	15,598
リース資産	29	—
施設利用権	289	389
その他	116	116
無形固定資産合計	22,915	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,659	※2 6,420
長期貸付金	24	25
繰延税金資産	18,900	20,326
差入保証金	9,027	8,791
その他	5,533	5,829
貸倒引当金	△1,586	△1,168
投資その他の資産合計	37,559	40,225
固定資産合計	146,893	157,243
資産合計	434,471	484,936

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,864	123,896
リース債務	72	—
未払費用	19,833	28,137
未払法人税等	3,229	6,085
未払消費税等	1,556	2,280
繰延税金負債	7	7
賞与引当金	3,080	3,084
役員賞与引当金	55	114
製品保証引当金	846	1,106
受注損失引当金	96	290
その他	20,805	18,736
流動負債合計	140,449	183,739
固定負債		
リース債務	229	—
繰延税金負債	321	279
退職給付引当金	36,686	37,122
役員退職慰労引当金	743	804
永年勤続慰労引当金	1,060	937
その他	2,965	3,010
固定負債合計	42,006	42,153
負債合計	182,456	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	116,291	123,616
自己株式	△24,757	△24,730
株主資本合計	248,125	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△212
為替換算調整勘定	△26	△45
評価・換算差額等合計	△45	△257
少数株主持分	3,933	3,822
純資産合計	252,014	259,043
負債純資産合計	434,471	484,936

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

売上高	336,202
売上原価	220,706
売上総利益	115,496
販売費及び一般管理費	※1 111,836
営業利益	3,659
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	68
受取保険金	524
その他	346
営業外収益合計	1,307
営業外費用	
支払利息	67
その他	225
営業外費用合計	292
経常利益	4,675
特別利益	
固定資産売却益	※2 5,571
その他	161
特別利益合計	5,732
特別損失	
固定資産除売却損	168
減損損失	※3 10,684
その他	2,594
特別損失合計	13,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040
法人税等	※4 1,374
少数株主利益	162
四半期純損失(△)	△4,577

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	166,369
売上原価	106,696
売上総利益	59,673
販売費及び一般管理費	※1 55,658
営業利益	4,014
営業外収益	
受取利息	200
受取配当金	51
受取保険金	519
その他	182
営業外収益合計	953
営業外費用	
支払利息	57
その他	118
営業外費用合計	175
経常利益	4,792
特別利益	
固定資産売却益	※2 5,570
その他	155
特別利益合計	5,726
特別損失	
固定資産除売却損	130
減損損失	※3 10,553
その他	416
特別損失合計	11,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△581
法人税等	※4 △661
少数株主利益	115
四半期純損失(△)	△36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040
減価償却費	5,716
減損損失	10,684
のれん償却額	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60
受取利息及び受取配当金	△437
支払利息	67
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,425
売上債権の増減額(△は増加)	42,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,407
その他	△6,478
小計	20,006
利息及び配当金の受取額	458
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,900
有形固定資産の売却による収入	5,901
無形固定資産の取得による支出	△5,521
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,999
定期預金の増減額(△は増加)	5,000
その他	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,733
少数株主への配当金の支払額	△63
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,791
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 99,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社については、平成21年1月1日をもってキヤノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス株式会社については、平成21年1月1日をもって株式会社AIS（現商号：キヤノンビズアテンダ株式会社）と合併したため、キヤノンビズアテンダ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラaining株式会社については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト技研株式会社については、平成21年4月1日をもってキヤノンソフトウェア株式会社と合併したため、キヤノンソフトウェア株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セントについては、平成21年4月1日において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9億24百万円、経常利益は42百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,618百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円
※2 担保資産 税関に対して投資有価証券221百万円を担保として供しております。	※2 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。
3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金123百万円につき連帯保証しております。	3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	45,398 百万円
賞与引当金繰入額	2,637 百万円
役員賞与引当金繰入額	55 百万円
製品保証引当金繰入額	666 百万円
退職給付引当金繰入額	2,866 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円
永年勤続慰労引当金繰入額	196 百万円
貸倒引当金繰入額	771 百万円

※2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等

当社の連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年6月30日に譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。

固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。

※3 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	土地、建物等

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。

東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキャノンビジネスサポート株式会社へ譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議いたしました(譲渡予定日：平成21年9月末)。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(10,552百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

※4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	20,560 百万円
賞与引当金繰入額	2,637 百万円
役員賞与引当金繰入額	27 百万円
製品保証引当金繰入額	666 百万円
退職給付引当金繰入額	1,428 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円
永年勤続慰労引当金繰入額	86 百万円
貸倒引当金繰入額	81 百万円

※2 固定資産売却益

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等

当社の連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年6月30日に譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。

固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。

※3 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	土地、建物等

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。

東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキャノンビジネスサポート株式会社へ譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議いたしました（譲渡予定日：平成21年9月末）。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

※4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	18,808 百万円
定期預金(3ヶ月超)	△10 百万円
有価証券(3ヶ月以内)	80,998 百万円
現金及び現金同等物	99,796 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,746千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,253	56,651	4,464	166,369	—	166,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,253	56,651	4,464	166,369	(—)	166,369
営業利益又は営業損失(△)	2,608	2,027	△622	4,014	(—)	4,014

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,611	106,779	12,811	336,202	—	336,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	216,611	106,779	12,811	336,202	(—)	336,202
営業利益又は営業損失(△)	2,423	2,368	△1,132	3,659	(—)	3,659

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の営業利益が7億5百万円、コンシューマ機器事業の営業利益が2億12百万円それぞれ減少し、産業機器事業の営業損失が6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,806.42円	1株当たり純資産額 1,858.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額 33.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純損失 (百万円)	4,577	36
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	4,577	36
期中平均株式数 (千株)	137,333	137,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成21年7月23日開催の取締役会において、平成21年6月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主に対し、第42期中間配当金として1株につき10円00銭(総額1,373,330千円)を支払うことを決議しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内訓光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第42期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。